目　　次

調査結果の概要 1

1．調査の概要 2

（1）調査の趣旨 2
（2）調査期日 2
（3）調査対象等 2
（4）有効回答数 2
（5）報告書の見方 2

2．調査結果の概要 3

（1）休暇について 3
（2）仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）について 4
（3）若者の雇用について 6
（4）女性の活躍について 7
（5）高齢者・障害者雇用について 8
（6）働き方改革について 9

調査結果 11

1．回答事業所の業種及び従業員規模 12

（1）業種 12
（2）従業員規模 12

2．休暇について 13

（1）年次有給休暇取得状況 13
（2）年次有給休暇を時間単位又は半日単位で取得できる制度の導入状況 13
（3）法定休暇の有給・無給の取扱状況 14
（4）法定外休暇（有給）の導入状況 14

3．仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）について 15

（1）法を上回る育児休業関連制度を設けている事業所 15
（2）育児休業取得状況 15
（3）男性従業員が育児休業を取得しなかった（できなかった）理由 17
（4）法を上回る介護休業関連制度を設けている事業所 17
（5）介護休業取得状況 18
（6）結婚、妊娠・出産、育児、介護を理由とした退職 18
（7）育児休業、介護休業に係る業務フォロー体制の整備状況 18

（8）育児・介護以外の理由で短時間・短日勤務を選択できる事業所 19

4．若者の雇用について 19

（1）新卒者（既卒3年以内の者を含む）の採用状況 19
（2）新卒者（既卒3年以内の者を含む）の離職状況 19
（3）既卒3年を経過した39歳までの者の採用状況 20
（4）既卒3年を経過した39歳までの者の離職状況 20
（5）若者の採用にあたって活用したツール 21
（6）若者の採用・離職防止にあたって課題に感じている取組 21

5．女性の活躍について 22

（1）役職に占める女性の割合 22
（2）女性を役職に登用しない（できない）理由 22
（3）女性の就業継続等のキャリア形成 23
（4）女性のキャリア形成を「進める必要がある」理由 24
（5）女性のキャリア形成を「進める必要はない」理由 24
（6）女性の活躍を推進するポジティブ・アクションの取組 25
（7）ポジティブ・アクションの取組 26
（8）女性が働きやすい職場づくりのために必要なこと 27
（9）男性の育児・介護参画促進などを目的とした取組 28

6．高齢者・障害者雇用について 28

（1）70歳までの就業機会確保措置 28
（2）70歳までの就業機会確保措置を「講じていない」理由 29
（3）障害者の法定雇用率達成状況 30
（4）障害者の法定雇用率を「達成していない」理由 30

7．働き方改革について 31

（1）働き方改革に取り組む必要性 31
(2-1) 働き方改革としての取組 33
(2-2) 働き方改革として効果をあげている取組 34
(2-3) 働き方改革として今後取り組む予定・検討中の取組 35
（3）働き方改革を推進するためのデジタル技術の活用 35
（4）デジタル技術の活用が進まない理由 37
（5）働き方改革の取組を進める上での問題点 37
（6）働き方改革の取組を進めるために必要な支援 38

調査票 42